

自治体と職員のあり方が根本から変わる

第1次報告は、これまで個々の市町村が全ての業務を担ってきた「フルセット主義」を排して業務を縮小、大胆に標準化・共同化すべきだとし、第2次報告ではさらに以下のように述べています。（P1の図も参考にしてください）

▼半分の職員でも機能が発揮される自治体へ、現時点から業務のあり方を変革する

▼事務作業はAI（人工知能）・ロボット化で自動処理する

▼自治体は公・共・私（企業）間の協力関係を構築する「プラットフォームビ

ルダー」（環境整備業）へ転換する
▼職員は「プロジェクトマネージャー」（計画・実行責任者）になる
▼現行の市町村、都道府県の枠を越えた圏域単位で行政を進める法律上の枠組みを設ける
▼企業家が経済合理性に基づいて参画できるようにする（もうけを得られるように便宜を図る）

こんなことが実行されたら、自治体と職員のあり方は根本から変わります。「住民の福祉」などという考えは皆無になってしまいます。

①ほぼ全員が会計年度任用か民間職員に

総務省は、会計年度任用職員制度の「マニュアル」で「ICT（情報通信技術）の徹底的な活用、民間委託の推進などによる業務改革を進め、簡素で効率的な行政体制を実現する」として、会計年度任用職員と共に民間委託を位置づけています。

また常勤職員については「組織の管理・運営自体に関する業務や、財産の差し押さえ、許認可といった権力的業務が想定され

る」としています。

「構想」の「職員が半分の自治体」とは、ごく少数の常勤職員が「経済合理性」に基づいて利潤が出るように公・共・私企業をまとめる企画立案と徴税や差し押さえなどの権力的業務を担い、それ以外のほとんどは、ロボットと会計年度任用職員、民間の非正規職員に任せることが考えられているのです。

②圏域化で「平成の大合併」超える地方崩壊

「自治体ごとのフルセット主義を排して圏域で共同化する」とどうなるでしょうか？

福祉、医療・介護・保健衛生、保育や教育、水道・清掃・交通、住宅・河川管理などの公的事業は住民の生活の命綱です。

こうした自治体としての絶対不可欠の業

務を、「人口減」だとか「効率化」を口実にこれまで以上に統廃合・広域化することは、切り捨て以外の何ものでもありません。

「経済合理性」に基づいて、もうけの出るところだけ、やれることだけやるとして切り詰められたら、地方は崩壊します。

「平成の大合併」では、地域をよく知る地元の職員が大量に削減されました。民間委託が一気に進みました。自治体としての機能が失われ、大災害を深刻化させました。施設の統廃合の結果、救急車の到着が遅れたり、子どもたちが通う保育園や小中学校、病院や高齢者の施設が遠く離れたところにまとめられたり、住

みにくさが増しています。何が「スマート自治体」でしょうか。

さらに軍事費拡大の一方で「財政赤字」を口実とする地方交付税交付金の削減で「地方消滅」とまで言われる地方の荒廃、過疎化が急速に進みました。「圏域化」は、それをさらに深刻化させることになります。国と自治体の責任放棄です。

③地方自治体は国の下部機関にされる

戦前のような国家体制への転換が狙われている

「都道府県と市町村の枠組みを変える」とは何を意味しているのでしょうか？

安倍政権は改憲と共に、「2040構想」の発動を通して国と自治体の関係そのものを変ようとしています。「国と地方自治体は対等」とする戦後地方自治を破壊して、国が絶対的権限を持つ戦前のような体制にしようとしているのです。

憲法8章の「地方自治」は、9条と共に戦争に対する「歯止め」とされてきました。

住民が国に抗して命と生活を守ることができるとされてきたのです。

安倍首相や経団連、維新の会などが旗を振ってきた道州制では、国の下に「道州」が置かれ、市町村など基礎自治体は住民支配と徴税、戦争遂行のための下部機関にされます。軍事は国の専権とされ、沖縄の新基地建設反対や原発立地自治体の原発反対の闘いなどは強権で潰すことが狙われているのです。地方自治の破壊＝戦争です。

二度と赤紙（召集令状）は配らない

この攻撃は労働組合潰しと一体です。

現に「スマート自治体」を掲げる神戸市当局は「ヤミ専従」問題で組合破壊に乗り出し、これと対決して闘う労働組合を再生する動きが広がっています。

安倍首相は2月10日の自民党大会で「自衛官募集に6割以上の自治体が協力を拒否している」と攻撃し、改憲での自衛隊明記を叫びました。14日には「名簿提出を市町村に求めろ」という通達まで出しました。徴兵制の先取りです。

自治体の戦争協力を許さない労働組合の闘いが問われています。かつてのよう

に国家権力機構の末端、「兵事係」として戦争動員を担うのか、それとも戦争反対の先頭に立つのかです。「二度と赤紙（召集令状）を配らない」誓いを今こそ実行する時です。労働組合の力で安倍の改憲・戦争をとめましょう。

